

IMF「世界経済見通し」(2022年4月時点)

2022年4月20日

～IMFは世界の経済成長率見通しを下方修正～

◆ 概要

IMF（国際通貨基金）は4月19日に発表した「世界経済見通し」で、2022年の世界の経済成長率（実質GDP伸び率）見通しを3.6%と、2022年1月に示した前回の数値から0.8ポイント下方修正しました。ロシアによるウクライナ侵攻が資源高を通じた物価上昇を加速させ、その抑制を目的とした各国の金融引き締め政策が経済を冷やすとの見通しです。

国別では、先進国の経済成長率見通しが3.3%と、前回の数値から0.6ポイント下方修正されました。特に、ロシアとの経済的な結びつきが強いユーロ圏の経済成長率見通しは大きく下方修正されました。また、資源の輸入国である日本も原油高などの影響により大きく下方修正されています。一方、米国はロシアとの経済的な結びつきが相対的に弱いことに加え、資源の輸出国でもあることから小幅の下方修正にとどまりました。新興国の経済成長率見通しは3.8%と、前回の数値から1.0ポイント下方修正されました。特に、経済制裁が続くロシアの経済成長率見通しは大きく下方修正されました。また、中国はゼロコロナ戦略に基づく厳格なコロナ対策などの影響により下方修正されています。

2022年の物価上昇率見通しは先進国が5.7%、新興国が8.7%と、2022年1月に示された前回の数値からそれぞれ1.8ポイント、2.8ポイント上方修正されました。世界的に物価上昇圧力が高まる中、今後の各国の金融引き締め政策の動向に注目が集まります。

◆ IMF「世界経済見通し」(2022年4月時点)

| | 推計値 | | IMF見通し | | | |
|------|-------|------|--------|--------|-------|-------|
| | 2021年 | 前回比 | 2022年 | 前回比 | 2023年 | 前回比 |
| 世界 | 6.1% | 0.2% | 3.6% | -0.8% | 3.6% | -0.2% |
| 先進国 | 5.2% | 0.2% | 3.3% | -0.6% | 2.4% | -0.2% |
| 米国 | 5.7% | 0.1% | 3.7% | -0.3% | 2.3% | -0.3% |
| 日本 | 1.6% | 0.0% | 2.4% | -0.9% | 2.3% | 0.5% |
| ユーロ圏 | 5.3% | 0.1% | 2.8% | -1.1% | 2.3% | -0.2% |
| 新興国 | 6.8% | 0.3% | 3.8% | -1.0% | 4.4% | -0.3% |
| 中国 | 8.1% | 0.0% | 4.4% | -0.4% | 5.1% | -0.1% |
| ロシア | 4.7% | 0.2% | -8.5% | -11.3% | -2.3% | -4.4% |

(出所)IMFのデータをもとにJP投信株式会社作成

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。